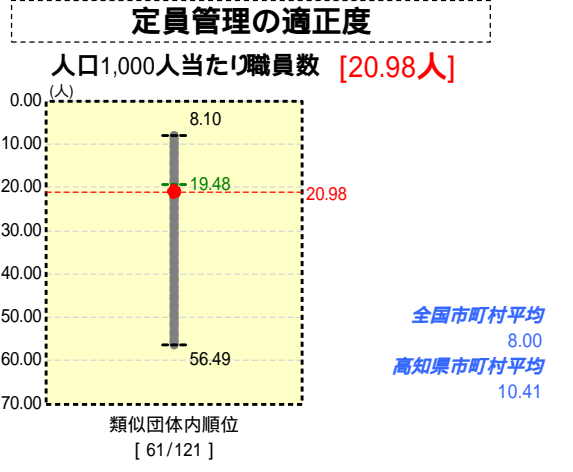
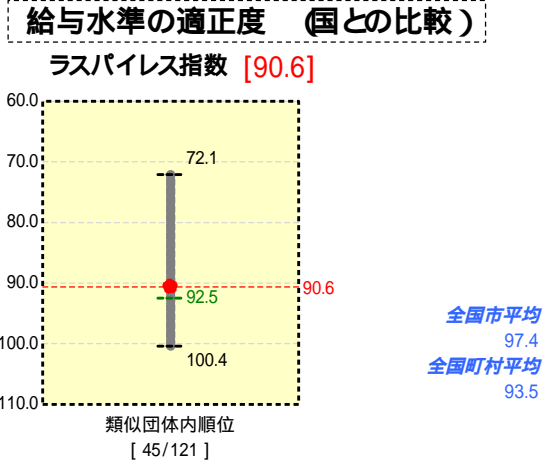
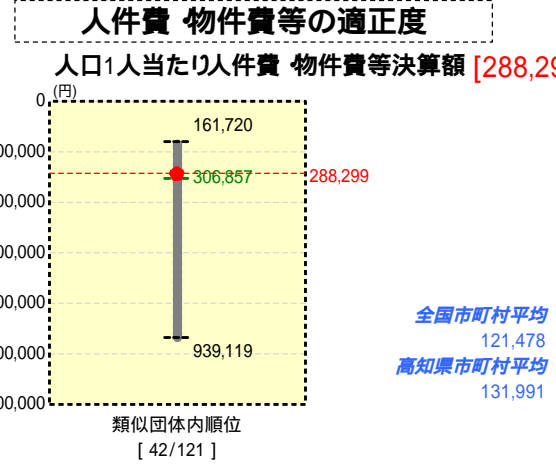
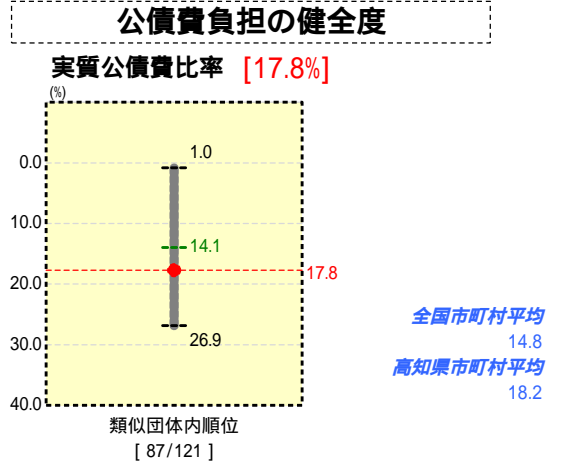
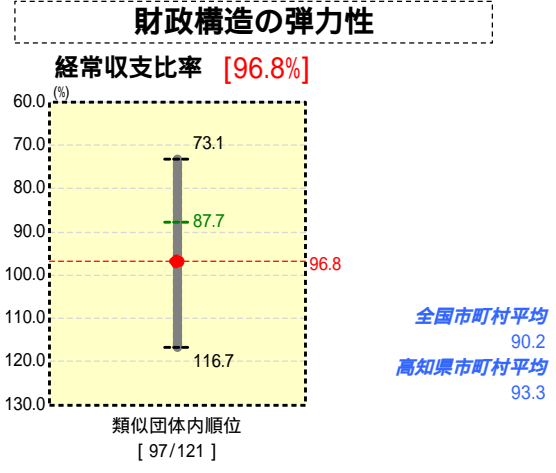
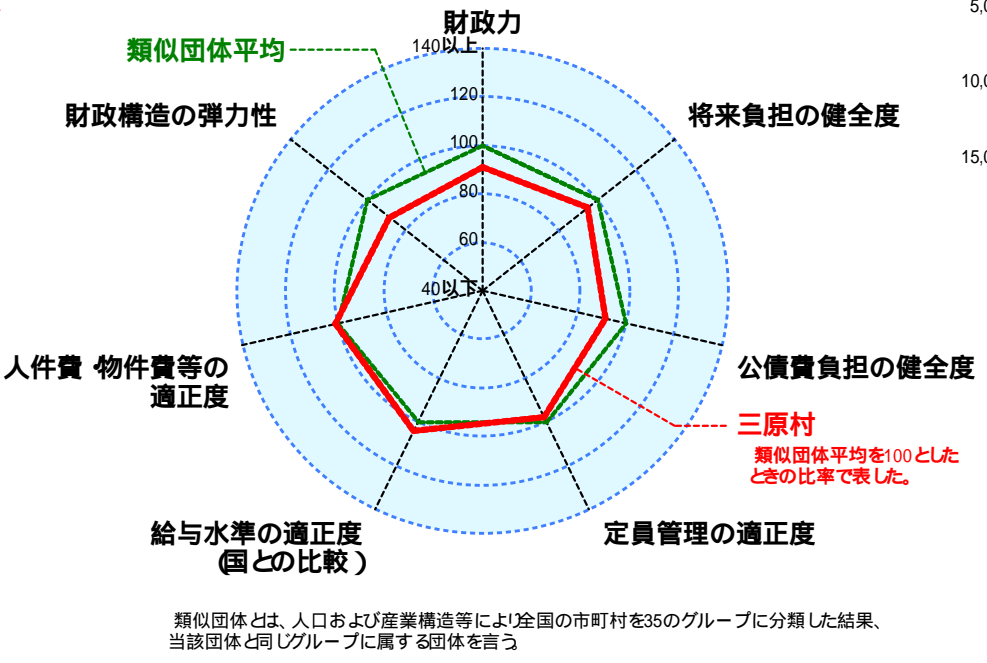
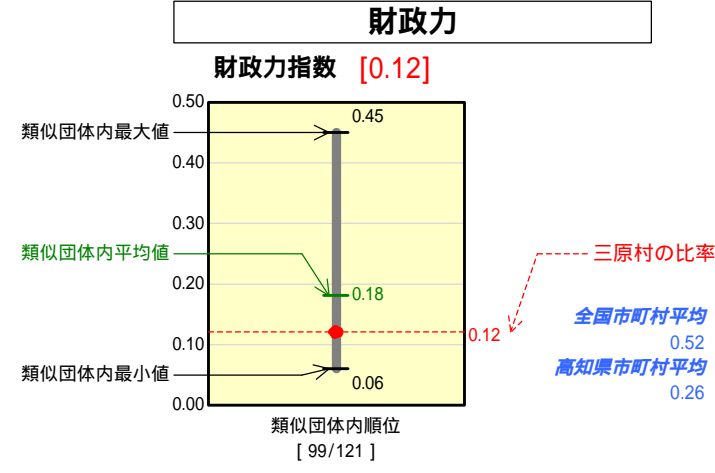


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 高知県 三原村

人口	1,907人	(H18.3.31現在)
面積	85.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,782,097	千円
歳出総額	1,725,307	千円
実質収支	45,840	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.12と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成13年度から6名退職不補充)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の縮減)を実施するとともに、税収の徴収率向上対策(5年間で5%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**：歳入は、地方交付税 臨時財政対策債の減と三位一体による国庫支出金・県支出金の減、歳出は、公債費・物件費・繰出金の増により96.8%と類似団体平均を上回っている。公営企業の取り組みに対する見直し、物件費の削減を図るとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。これらの取組みにより平成22年度決算時までに90.0%以下を目標に改善に努める。

**ラスパイレズ指数**：現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小を講ずることにより、ラスパイレズ指数を低下させるとともに、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

**実質公債費比率**：普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で類似団体の水準である14.1%まで低下させる。

**人口1,000人当たり職員数**：平成17年4月1日から平成22年3月31日までの定員について、過去5年間の全国自治体の削減率の平均である5%を目標とし、平成22年4月1日時点で合計46人を目指し職員削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ・尿処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金と、いった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。